

四半期報告書

(第87期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

蛇の目ミシン工業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
【会社名】	蛇の目ミシン工業株式会社
【英訳名】	JANOME SEWING MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞壁 八郎
【本店の所在の場所】	東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】	042(661)3071
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡部 知彦
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】	042(661)3071
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡部 知彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	8,594	9,340	37,040
経常利益（百万円）	292	498	2,078
四半期（当期）純利益（百万円）	142	276	184
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△0	△201	759
純資産額（百万円）	14,095	14,635	14,855
総資産額（百万円）	49,687	49,124	49,668
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	0.74	1.43	0.95
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	27.4	28.8	28.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務危機の影響や中国・インドをはじめとする新興国経済の成長鈍化の影響により、減速基調となりました。

わが国経済においては、東日本大震災後の復興需要等により持ち直しの動きも見られましたが、為替の円高基調定着化や不安定な雇用情勢への懸念が払拭されないことなどから、厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当社グループにおきましては、成長分野へ経営資源を重点投入し、新興国市場におけるミシン販売やアジア市場における産業機器販売に注力した結果、業績は順調に推移し、当第1四半期の総売上高は9,340百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は523百万円（前年同四半期比63.6%増）、経常利益は498百万円（前年同四半期比70.5%増）、四半期純利益は276百万円（前年同四半期比94.4%増）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

家庭用機器事業においては、海外市場におけるシェア拡大への注力等により、当第1四半期の家庭用ミシンの売上台数は約48万台（前年同四半期比約4万台増）となり、売上高は7,341百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は323百万円（前年同四半期比45.0%増）となりました。

産業機器事業におきましては、国内市場及び中国や東南アジアの新興国市場に重点をおき、携帯電話等の情報端末機器や自動車部品などの製造関連企業を中心に積極的な販売活動を展開したことにより、卓上ロボット・エレクトロプレスの販売が順調に推移し、売上高は1,355百万円（前年同四半期比36.4%増）、営業利益は225百万円（前年同四半期比96.6%増）となりました。

ITソフト開発を含むその他事業の売上高は、国内企業のIT関連投資の抑制が続き、643百万円（前年同四半期比1.2%減）となり、営業損失は29百万円（前年同四半期は7百万円の損失）となりました。

財政の状態は、次のとおりであります。

当第1四半期末の総資産は49,124百万円（前連結会計年度末比543百万円減）となりました。

資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により20,322百万円（前連結会計年度末比246百万円減）となりました。固定資産は減価償却による減少等により28,802百万円（前連結会計年度末比297百万円減）となりました。

負債の部は、流動負債が事業再編引当金の減少等により17,724百万円（前連結会計年度末比105百万円減）となり、固定負債は長期借入金の減少等により16,765百万円（前連結会計年度末比217百万円減）となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の減少等により14,635百万円（前連結会計年度末比220百万円減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、306百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	195,214,448	195,214,448	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	195,214,448	195,214,448	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日 ～ 平成24年6月30日	—	195,214	—	11,372	—	823

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,893,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 193,194,000	193,194	—
単元未満株式	普通株式 127,448	—	—
発行済株式総数	195,214,448	—	—
総株主の議決権	—	193,194	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株（議決権個数25個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
（自己保有株式） 蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町 1463番地	1,893,000	—	1,893,000	0.96
計	—	1,893,000	—	1,893,000	0.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,639	6,393
受取手形及び売掛金	6,286	5,963
商品及び製品	3,874	3,967
仕掛品	611	533
原材料及び貯蔵品	2,304	2,667
その他	984	919
貸倒引当金	△133	△123
流動資産合計	20,568	20,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,420	6,288
土地	15,792	15,763
その他（純額）	2,120	2,094
有形固定資産合計	24,333	24,146
無形固定資産		
のれん	668	626
その他	1,114	1,082
無形固定資産合計	1,782	1,709
投資その他の資産	※ 2,984	※ 2,946
固定資産合計	29,099	28,802
資産合計	49,668	49,124
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,650	3,687
短期借入金	11,030	10,937
未払法人税等	284	228
賞与引当金	403	183
事業再編引当金	398	290
その他	2,061	2,396
流動負債合計	17,830	17,724
固定負債		
長期借入金	7,422	7,208
再評価に係る繰延税金負債	4,420	4,420
退職給付引当金	4,476	4,481
その他	663	655
固定負債合計	16,982	16,765
負債合計	34,812	34,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	△1,969	△1,693
自己株式	△325	△325
株主資本合計	9,901	10,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	26
繰延ヘッジ損益	△12	△12
土地再評価差額金	6,572	6,572
為替換算調整勘定	△2,128	△2,592
その他の包括利益累計額合計	4,446	3,992
少数株主持分	507	464
純資産合計	14,855	14,635
負債純資産合計	49,668	49,124

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	8,594	9,340
売上原価	4,995	5,484
売上総利益	3,598	3,855
販売費及び一般管理費	3,278	3,332
営業利益	319	523
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	16	14
為替差益	39	115
その他	30	38
営業外収益合計	92	173
営業外費用		
支払利息	102	94
事業再編損	—	90
その他	17	13
営業外費用合計	119	198
経常利益	292	498
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	10	3
投資有価証券評価損	—	10
特別損失合計	10	14
税金等調整前四半期純利益	283	484
法人税、住民税及び事業税	99	150
法人税等調整額	32	50
法人税等合計	131	200
少数株主損益調整前四半期純利益	151	283
少数株主利益	9	7
四半期純利益	142	276

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151	283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	10
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△127	△495
その他の包括利益合計	△152	△485
四半期包括利益	△0	△201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11	△177
少数株主に係る四半期包括利益	△12	△24

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	120百万円	116百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	231百万円	236百万円
のれんの償却額	41	41

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,949	993	7,942	651	8,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	285	294	255	549
計	6,958	1,279	8,237	906	9,143
セグメント利益又は損失(△)	223	114	338	△7	330

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	338
「その他」の区分の損失(△)	△7
セグメント間取引消去	△10
四半期連結損益計算書の営業利益	319

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,341	1,355	8,697	643	9,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	175	186	258	445
計	7,351	1,531	8,883	902	9,785
セグメント利益又は損失(△)	323	225	549	△29	519

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	549
「その他」の区分の損失(△)	△29
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業利益	523

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円74銭	1円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	142	276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	142	276
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,321	193,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

蛇の目ミシン工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。